



2019年4月1日

東南アジアの近況

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

二月末から、シンガポール、タイと周り、また OECD 会合で何人かの東南アジア関係者と話が出来たので、少しご紹介しよう。

東南アジアの経済は、基本的には、他の地域に比べれば相対的に良い状況にあるが、米中の議論がなかなか収束しないので、それへの懸念が大きく広がっている。

シンガポール では、産業構造上、米中の諍いに直接影響を受けることはあまり無いが、IT 化、産業高度化を進めている観点からは、米中の貿易収支を巡る関税論争よりは、知的所有権、技術開示といった争点の動向に神経を使っている感じであった。また、デジタル産業への課税の問題が、「低税率国」批判につながりかねない、ということも、シンガポールの投資促進策にもろに影響を与えるので、先行きに気を揉んでいる感が強かった。

タイ は久しぶりの国政選挙に入り、プリンセスの立候補、それに対する国王の停止命令など、相変わらずのお祭り騒ぎであった。プリンセスの騒ぎによる某政党の解党命令が出た結果、複数政党を合わせたタクシン派総計が多数を占める可能性は減ったとされるが、現軍政派、旧民主党派、そしてタクシン派のいずれもが過半数を取れずに、前の二派の連立になるかともされるが、首班指名が簡単にはいかないかも知れないという懸念が示されていた。結果としては、タクシン派が第一党となったものの政権を握れるだけの議席には届かず、現首相が首相職に就き、軍政派中心の組閣になる公算が高い。特徴的だったのは、都会部の若手の票を中心に勢力を維持してきた民主党が、新興政党に票を奪われ大きく落ち込んだ点である。こういう支持層の移り気は、アジアの国でも政局を動かす事態となっている。

いずれの政党になっても、海外からの資本誘因策、ASEAN の統合促進策には大きな違いはなく海外資本にとっての魅力には差がないとされる。また貿易政策では、AEC (ASEAN Economic Community) の促進とともに、TPP11 への参加を表明するなど地域的な多国籍協定を推進しようという立場を明確にしている。一方、これまで「選択と集中」の一つの成功例として挙げられてきたタイの自動車産業の誘致・育成については、当面スタンスの変更はないものの、今後、カー・シェアリングなどの影響で生産台数が

減るか、趨勢としての EV 化の中で現在タイに進出している自動車メーカーがそれぞれどのような対応を採るかについては、反応を見ている感じであった。

また、パーツの為替レートが相当高めで推移しているが、これが輸出を圧迫しているという状況にはないようであった。

マレーシア では、マハティールの復活のもと、現状では前政権の「腐敗迫及」が最優先になっているが、今後の政策展望は必ずしも明確ではない。IT 化も、掛け声ほどには進まなかった結果、次世代の中核産業の確定がまだ出来ていない。さらに、製造業の発展の中で国民車の再興といった見解も出るなど、多少議論が迷走していないかが懸念される。

インドネシア は、大統領選挙の真っ最中であるが、現職ジョコウイの絶対優位というこれまでの見方が少し揺らいできた感がある、とされる。対立候補にも魅力が乏しいにもかかわらず、現大統領にもやや賞味期限切れという声が出ているようである。対外政策でも、日本、中国の「板挟み」状況は改善せず、また米国との関係も多少不安定化しつつあるということが、現職への不満となり、明確な要求の形にはならないまでも、信認を与えるのをためらう有権者が増えているという指摘があった。

今回は、とりあえず四か国に限定させて頂くが、米中の諍いから発生する影響としては、

- a) 悪い影響としては、中国から米国への最終輸出が減ると、中国での組み立て産業に、部品、部材を提供していた、いわゆる「サプライ・チェーン」を中国との間に強固な関係を結んでいた国にとっては、輸出の減少につながる。
- b) 良い影響としては、

第一に、a)の裏返し的一面もあるが、米国消費者の購買意欲が減退しない限り、米国の貿易赤字は縮小せずに、中国以外の国から引き続き大量に輸入するものとみられるが、その場合の相対的な供給体力は ASEAN 諸国にあり、価格差、賃金格差で南アジア、アフリカとの競合は深化するが、中国の減少に見合う増加のうちのかかなりのシェアは ASEAN に落ちる、という楽観論があり、

第二には、米中の諍いの収まり具合によるが、もし何らかの「為替条項」が合意文書に含まれるとすれば、それは輸入国の産業としての米国産業への影響はかなり小さいが、「人民元高になる保証はないが、少なくともこれ以上の人民元安誘導策はとらない」という効果が出れば、輸出市場で中国と競合する ASEAN の国々にとっては、「不公正」に安い人民元との競争からは逃れられるのではないかと、という、かすかな、かつ、小声での期待感がある。

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>